



2026年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)



2026年2月10日

上場会社名 株式会社カーリット 上場取引所 東
コード番号 4275 URL <https://www.carlithd.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役兼社長執行役員 (氏名) 金子 洋文
問合せ先責任者 (役職名) 財務部長 (氏名) 山本 景 TEL 03-6893-7075
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期第3四半期の連結業績 (2025年4月1日～2025年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
2026年3月期第3四半期	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期第3四半期	26,945	△1.5	2,588	35.0	2,860	29.9	2,254	54.0
2025年3月期第3四半期	27,360	1.7	1,917	△19.6	2,201	△16.6	1,464	△21.3

(注) 包括利益 2026年3月期第3四半期 3,954百万円 (98.3%) 2025年3月期第3四半期 1,993百万円 (△38.3%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
2026年3月期第3四半期	円 銭 98.33	円 銭 —
2025年3月期第3四半期	62.12	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
2026年3月期第3四半期	百万円 59,251	百万円 39,263	% 66.3	円 銭 1,741.20
2025年3月期	53,012	37,479	70.7	1,590.20

(参考) 自己資本 2026年3月期第3四半期 39,263百万円 2025年3月期 37,479百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2025年3月期	円 銭 —	円 銭 0.00	円 銭 —	円 銭 36.00	円 銭 36.00
2026年3月期	—	0.00	—	—	—
2026年3月期(予想)				38.00	38.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年3月期の連結業績予想 (2025年4月1日～2026年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
通期	百万円 38,000	% 2.9	百万円 3,500	% 14.9	百万円 3,700	% 11.4	百万円 2,850	% 10.9

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無

新規 一社 (社名) 一、除外 一社 (社名) 一

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料9ページの「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記）」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2026年3月期 3Q	23,212,600株	2025年3月期	24,050,000株
2026年3月期 3Q	662,928株	2025年3月期	480,859株
2026年3月期 3Q	22,929,618株	2025年3月期 3Q	23,569,159株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：有（任意）

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する主旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定および業績予想のご利用にあたっての注記事項等については、添付資料4ページの「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（その他特記事項）

該当事項はありません。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	7
四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)	9
(セグメント情報等の注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	10
[独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書]	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

当社は、今年度スタートした中期経営計画「Challenge2027」において、宇宙ロケットや防衛関連製品の固体推進薬原料である過塩素酸アンモニウムをはじめ、いくつかの事業を重点領域、注力領域、育成領域と位置づけ、新たな事業ポートフォリオに基づいた経営を推進しています。

中計期間である2025年度から2027年度の3年間は「投資促進」フェーズと位置づけ、最終年度の事業成長と収益拡大を実現するため、生産能力増強、新規生産設備、省エネ・省力化などの投資を積極的に実行していきます。

経営理念「信頼と限りなき挑戦」の実行により既存事業の成長と新たな事業の確立を進めるとともに、資本コストや株価を意識した経営を推進し、PBRを指標とした企業価値の向上を目指しています。

(1) 経営成績に関する説明

① 経営成績について

当第3四半期連結累計期間の業績は、化学品セグメントの化薬分野・化成品分野・電子材料分野およびセラミック材料分野に加え、金属加工セグメントおよびエンジニアリングサービスセグメントが堅調に推移し、増益となりました。これは、国内市場の需要の堅調な推移に加え、適正価格の反映などの営業努力や一般管理費等のコスト削減によるものです。

一方、化学品セグメントの受託評価分野・シリコンウェーハ分野ならびにボトリングセグメントは減益となりました。特にシリコンウェーハ分野における在庫調整にともなう工場の稼働率低下が業績に大きく影響しました。

総じて、当第3四半期連結累計期間の業績は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前第3四半期	当第3四半期	増減額	増減率
連結売上高	27,360	26,945	△414	△1.5%
連結営業利益	1,917	2,588	+671	+35.0%
連結経常利益	2,201	2,860	+659	+29.9%
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,464	2,254	+790	+54.0%

② セグメント別の状況

主な製品・サービスの状況は以下のとおりです。

「化学品セグメント」

化薬分野 = 増収増益

- ・産業用爆薬は、石灰砕石需要の減少にともない販売数量が若干減少したが、販売会社への適正価格の反映により、増収増益。
- ・自動車用緊急保安炎筒は、自動車工場向け需要の増加により増収。一方、生産コストの増加により減益。
- ・高速道路用信号炎管は、需要が堅調に推移したことに加え適正価格反映により、増収増益。
- ・煙火関連は、過塩素酸カリウム等の工場生産品は増収となったが、ほかの煙火原材料の販売数量減により減収、利益は横ばい。

受託評価分野 = 減収減益

- ・危険性評価試験は、一部需要の調整期間の影響を受けたが、高付加価値試験の受注により売上高は横ばい。一方、新規設備の減価償却費増加により減益。
- ・電池試験は、同様に一部需要の調整期間の影響を受けたことに加え、高付加価値試験の受注が少なかったため、減収減益。

化成品分野 = 減収増益

- ・塩素酸ナトリウムは、安定供給を進めるも紙パルプ漂白用途の需要減少により、減収減益。
- ・過塩素酸アンモニウム（ロケット・防衛用推進薬原料）は、需要が堅調に推移し、増収増益。
- ・電極は、酸素発生系用途・塩素発生系用途ともに交換需要が好調となり、増収増益。
- ・過塩素酸は、国内主要ユーザーは堅調だが海外需要が低迷し、減収減益。

電子材料分野 =減収増益

- EV需要の減速によるキャパシタ用電解液の減販と、液晶材料の在庫調整が継続し減収。一方、ハイエンドサーバー向け電子部品の需要好調により、高付加価値製品の販売が増え増益。

セラミック材料分野 =減収増益

- 一部製品群の需要が落ち込み減収。一方、適正価格の維持と他製品の販売推進により増益。

シリコンウェーハ分野 =増収減益

- 顧客の在庫過多や生産調整は依然不透明ながら一部需要が回復しつつあり増収。一方、高利益製品の販売伸び悩みや、在庫調整にともなう工場稼働率の低下などの影響を受け減益。

「ボトリングセグメント」

- 全ての製造ライン（常温無菌充填製造ライン・ホットパック充填製造ライン・缶製造ライン）の受注・稼働が堅調に推移。しかし、第1四半期における減販の影響をカバーするには至らず、減収減益。

「金属加工セグメント」

- 耐熱炉内用金物のアンカーおよび集じん機用のリテーナは、製鉄所やセメント工場、ゴミ処理施設などの定期修繕にともなう交換需要が堅調に推移し、増収増益。
- 各種金属スプリングおよびプレス品は、主要取引先（建設機械・自動車）の需要は落ち込んだが、適正価格維持や生産性向上などの取り組みにより、増収増益。

「エンジニアリングサービスセグメント」

- 建築・設備工事は、建築工事の内部案件や設備工事が増えた影響により、増収増益。
- 塗料販売・塗装業務は、塗料販売は堅調の一方、建設機械向け需要の低迷により塗装業務の取り扱い件数が減り、減収減益。
- 構造設計は、全体の需要は堅調に推移。特に耐震補強設計の案件獲得が好調となり増収増益。

これらの結果、以下のとおりとなりました。

(単位：百万円)

区分	連 結 売 上 高			連 結 営 業 利 益		
	前第3四半期	当第3四半期	増減額	前第3四半期	当第3四半期	増減額
化学品	16,441	16,105	△336	865	1,391	+526
ボトリング	3,459	3,389	△69	233	210	△23
金属加工	5,454	5,578	+124	386	503	+117
エンジニアリング サービス	2,897	4,070	+1,173	442	641	+199
小計	28,252	29,143	+891	1,927	2,746	+819
消去	△891	△2,197	△1,306	△10	△158	△147
合計	27,360	26,945	△414	1,917	2,588	+671

(2) 財政状態に関する説明

総資産は59,251百万円となり、前連結会計年度末に比べ6,238百万円増加いたしました。

資産の増減の主な内容は、投資有価証券の増加2,325百万円、建物及び構築物の増加1,426百万円、建設仮勘定の増加1,365百万円、受取手形、売掛金及び契約資産の増加485百万円、現金及び預金の減少420百万円等であります。

負債は19,987百万円となり、前連結会計年度末に比べ4,454百万円増加いたしました。

負債の増減の主な内容は、有利子負債の増加2,746百万円、その他流動負債のうち固定資産取得による未払金の増加1,150百万円、未払法人税等の減少693百万円等であります。

純資産は39,263百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,783百万円増加いたしました。

純資産の増減の主な内容は、その他有価証券評価差額金の増加1,712百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上等による利益剰余金の増加1,392百万円、自己株式の取得による減少1,308百万円等であります。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末の70.7%から66.3%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

世界経済は、米国の関税引き上げによる緩やかな減速に加え、依然として残る地政学リスクにより不確実性も増している状況です。ただし、企業による関税コストの価格転嫁は緩やかであることに加え、先端分野におけるAI関連投資が一部で想定より強く推移しており、米国内外への景気下押しは一時的に抑制される見通しです。中国は、輸出の一部が第三国向けにシフトすることで下押しを緩和しているものの、内需、特に消費と不動産分野の本格的な回復には至っておらず、引き続き回復ペースは低調と予想されます。

日本経済は、関税影響による低水準での推移が継続すると予想しています。歴史的な円安の進行が輸入物価全体を押し上げており、コスト面での下押し圧力が強い状況です。強い人手不足を背景とした賃上げは継続しているものの、その波及には業種・企業規模で差が見られます。物価見通しについては、輸入物価からの上昇圧力が残る一方、サービス価格が賃金上昇を背景に下げ止まっていることから、依然として先行きに不確実性が残ります。

上述の経済環境を踏まえ、各報告セグメントの今後の見通しは以下のとおりです。

化学品セグメントは、化薬分野や化成品分野など全体として販売は前期同様に堅調に推移する見通しですが、シリコンウェーハ分野については在庫調整にともなう工場の稼働率低下が継続する見通しです。ボトリングセグメント、金属加工セグメントおよびエンジニアリングサービスセグメントについては、国内経済動向にあわせ、前期同様堅調に推移すると予想しています。

なお、2026年3月期の連結業績予想につきましては、2025年11月12日に公表のとおりです。

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
通期	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
	38,000	2.9	3,500	14.9	3,700	11.4	2,850	10.9	125.25

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年12月31日)
資産の部		
流动資産		
現金及び預金	4,945	4,525
受取手形、売掛金及び契約資産	9,649	10,134
商品及び製品	3,503	3,855
仕掛品	628	591
原材料及び貯蔵品	2,045	1,976
その他	2,146	2,209
貸倒引当金	△12	△9
流动資産合計	22,906	23,283
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	7,950	9,376
機械装置及び運搬具（純額）	3,280	3,567
土地	5,751	5,751
建設仮勘定	1,484	2,850
その他（純額）	1,016	1,070
有形固定資産合計	19,482	22,615
無形固定資産		
その他	480	751
無形固定資産合計	480	751
投資その他の資産		
投資有価証券	8,631	10,956
退職給付に係る資産	425	599
その他	1,107	1,049
貸倒引当金	△21	△4
投資その他の資産合計	10,142	12,600
固定資産合計	30,105	35,967
資産合計	53,012	59,251

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,164	5,587
短期借入金	—	3,000
1年内返済予定の長期借入金	235	235
未払法人税等	1,347	653
賞与引当金	815	383
その他	2,372	4,424
流動負債合計	9,935	14,283
固定負債		
長期借入金	235	59
株式給付引当金	42	53
役員株式給付引当金	111	140
退職給付に係る負債	342	343
その他	4,865	5,106
固定負債合計	5,597	5,703
負債合計	15,533	19,987
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,099	2,099
資本剰余金	1,190	158
利益剰余金	29,271	30,663
自己株式	△333	△609
株主資本合計	32,228	32,312
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,838	6,550
繰延ヘッジ損益	△10	13
為替換算調整勘定	198	179
退職給付に係る調整累計額	224	207
その他の包括利益累計額合計	5,251	6,951
純資産合計	37,479	39,263
負債純資産合計	53,012	59,251

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
売上高	27,360	26,945
売上原価	20,641	19,883
売上総利益	6,718	7,062
販売費及び一般管理費	4,801	4,473
営業利益	1,917	2,588
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	246	234
持分法による投資利益	10	18
雑収入	83	82
営業外収益合計	341	335
営業外費用		
支払利息	31	37
自己株式取得費用	—	15
休止設備関連費用	22	—
雑損失	3	11
営業外費用合計	57	64
経常利益	2,201	2,860
特別利益		
固定資産売却益	31	1
投資有価証券売却益	9	663
特別利益合計	40	665
特別損失		
固定資産除却損	36	68
投資有価証券売却損	—	1
減損損失	—	121
特別損失合計	36	192
税金等調整前四半期純利益	2,205	3,333
法人税等	741	1,079
四半期純利益	1,464	2,254
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,464	2,254

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
四半期純利益	1,464	2,254
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	482	1,712
繰延ヘッジ損益	28	23
為替換算調整勘定	11	△19
退職給付に係る調整額	7	△17
その他の包括利益合計	529	1,699
四半期包括利益	1,993	3,954
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,993	3,954

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間（自2024年4月1日 至2024年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 2
	化学品	ボト リング	金属加工	エンジ ニア リング サービス	計		
売上高							
外部顧客への売上高	15,903	3,459	5,334	2,663	27,360	—	27,360
セグメント間の内部売上高又 は振替高	538	—	119	233	891	△891	—
計	16,441	3,459	5,454	2,897	28,252	△891	27,360
セグメント利益又は損失 (△)	865	233	386	442	1,927	△10	1,917

(注) 1. セグメント利益の調整額△10百万円は、主に未実現利益の消去であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間（自2025年4月1日 至2025年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 2
	化学品	ボト リング	金属加工	エンジ ニア リング サービス	計		
売上高							
外部顧客への売上高	15,342	3,389	5,465	2,748	26,945	—	26,945
セグメント間の内部売上高又 は振替高	762	—	113	1,322	2,197	△2,197	—
計	16,105	3,389	5,578	4,070	29,143	△2,197	26,945
セグメント利益又は損失 (△)	1,391	210	503	641	2,746	△158	2,588

(注) 1. セグメント利益の調整額△158百万円は、主に未実現利益の消去であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「化学品」セグメントに含まれるシリコンウェーハ分野に属する固定資産について、減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては121百万円であります。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

(自己株式の取得及び消却)

当社は、2025年5月15日開催の取締役会決議に基づき、当第3四半期連結累計期間において自己株式837,400株の取得及び消却を行いました。当該自己株式の取得により、自己株式が999百万円増加しております。

また、当該自己株式の消却により、資本剰余金及び自己株式がそれぞれ1,032百万円減少しております。

(自己株式の取得)

当社は、2025年11月12日開催の取締役会決議に基づき、当第3四半期連結累計期間において自己株式182,000株の取得を行いました。当該自己株式の取得により、自己株式が308百万円増加しております。

これらの結果により、当第3四半期連結会計期間末の資本剰余金の残高は158百万円、自己株式の残高は609百万円となっております。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
減価償却費	1,284百万円	1,328百万円

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年2月10日

株式会社カーリット

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人
東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 関口 依里
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 川脇 哲也
業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられている株式会社カーリットの2025年4月1日から2026年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2025年10月1日から2025年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2025年4月1日から2025年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、

職業的専門家としての判断を行い、職業的懷疑心を保持して以下を実施する。

・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

・四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。

2. X B R Lデータ及びH T M Lデータは期中レビューの対象には含まれていません。